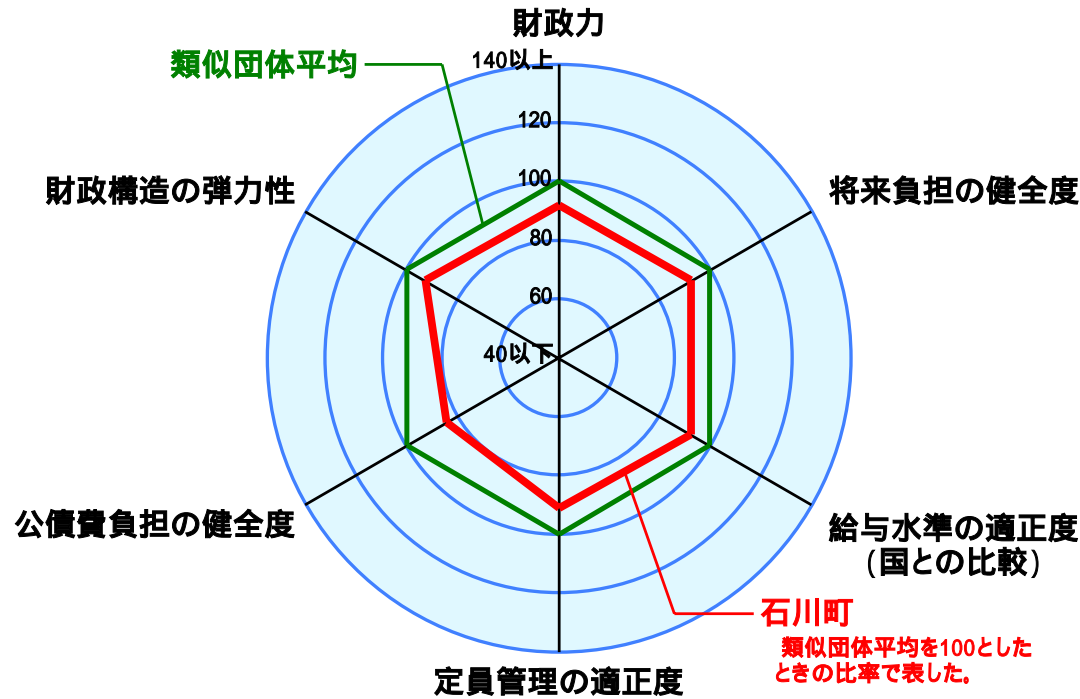
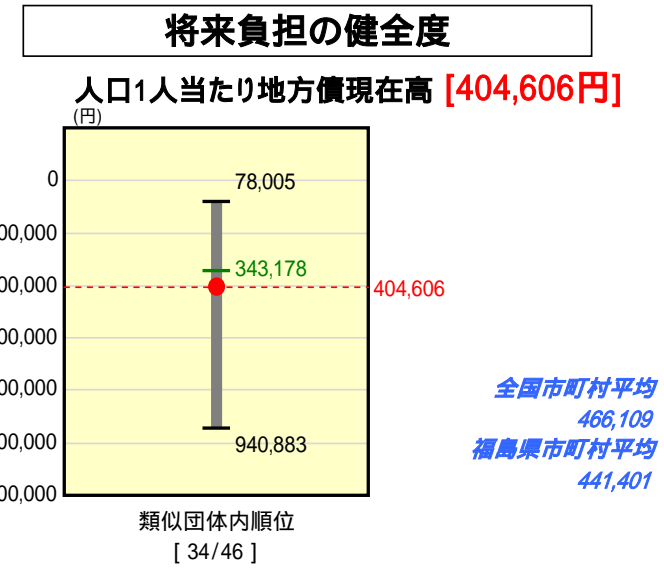
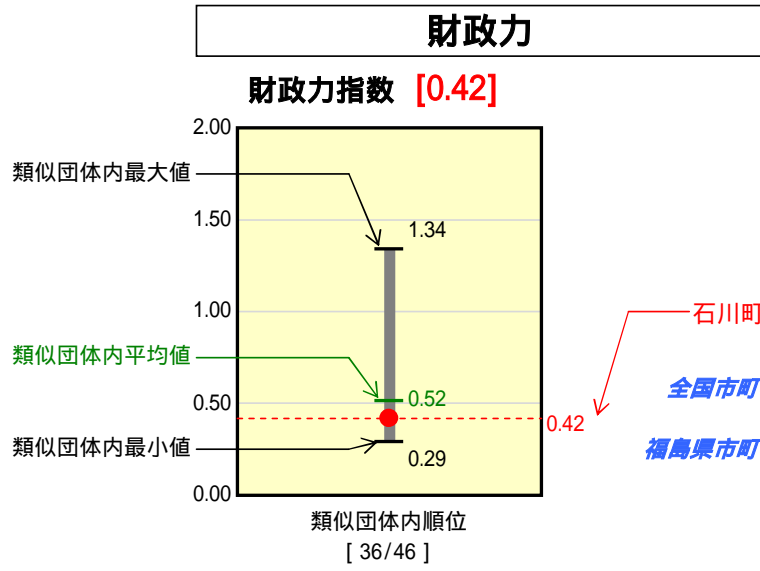


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 福島県 石川町

人口	18,871人(H17.3.31現在)
面積	115.71 km <sup>2</sup>
歳入総額	6,117,120千円
歳出総額	5,910,548千円
実質収支	206,539千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**財政力指数**：一部事務組合に係る清掃施設建設事業費補正分、公債費に係る補正予算債、財源対策債について関係町村分を当町にて一括算入していることから財政力指数が類似団体に比べて低い位置にあると考えられる。加えて歳入面では従前より自主財源である町税が脆弱であり、一般財源の大部分を交付税等の依存財源に頼っているため、交付税等の減収による町財政への影響は大きなものとなっている。よって今後とも経費抑制を最大の主眼とし、下記項目に示すとおり人件費の抑制等歳出の効率化に努める。

**経常収支比率**：類似団体と比べて3.7ポイント高い指数の理由として、地方交付税等経常一般財源の減少に加え、歳出では、行政改革効果が見られるものの依然として人件費(31.8%)、補助費(21.8%)、公債費(20.9%)等、経常一般財源に占める割合が高いことがあげられる。これは、他の類似団体と比べて、公共施設(保育所、老人福祉、義務教育(給食部門))が多い事、一部事務組合(一般廃棄物処理施設、広域消防組合等)への負担増、ふくしま国体関係の総合運動公園整備事業等の起債の償還が大きい事などが考えられる。今後の改善策として、平成17年11月に石川町が独自に策定した「行財政改革プログラム」に定める人件費の抑制等(平成22年度職員数168人、目標対平成18年度比12.6%減)を継続するとともに、新規の町債発行を抑制し、歳出予算のスリム化を図る。

**起債制限比率**：平成4年度から平成6年度にかけて、ふくしま国体関係のため整備した総合運動公園整備事業や、小、中学校及び道路等の過去に投資した普通建設事業費に係る地方債に加え、当面は地域情報化整備(平成14年)、防災行政無線整備(平成14年～16年度)等大規模事業の影響もあり、類似団体より高位に推移すると思われるが、現在は、町債の発行を極力抑制しており、今後は石川町が独自に策定した「行財政改革プログラム」に沿って適切な起債管理を行い、類似団体水準まで低下させる。

**人口一人あたり**  
地方債現在高：類似団体に比べて高い数値(61千円)であるが、上記と同様大規模事業に係る町債発行によるものと考えられる。今後は、行財政改革プログラムに沿って新規発行債の抑制を継続し、財政の健全化に努める。

**ラスパイレス指数**：類似団体と比べて2.2ポイント高い数値であるため、特別職給とカット(町長15%、助役・教育長10%)、一般職給とカット(5%)、役職加算の停止等により給与の削減を行なっている。今後、昇給、昇格基準の見直しをはかり給与の適正化に努める。

**人口1,000人あたり**  
職員数：他の類似団体と比べて、公共施設(保育所、老人福祉、義務教育(給食部門))が多く人口1,000人当たりの職員数は1.11ポイント上回っている。行財政改革プログラムに基づく学校給食施設の統廃合、総務省通知による定員適正化計画を基に、退職勧奨の実施や民間委託等の推進により、平成17年4月1日現在196名の職員数を平成25年までに150名体制とする。

